

## 株式会社シンプレクス・テクノロジー

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,240,411	流 動 負 債	789,295
現金及び預金	837,760	買 掛 金	138,711
売 掛 金	1,246,798	未 払 金	112,256
仕 掛 品	118,037	未 払 費 用	274,142
繰延税金資産	26,500	未払法人税等	194,865
そ の 他	11,314	未払消費税等	33,133
固 定 資 産	633,666	前 受 金	23,562
有形固定資産	168,887	預 り 金	12,625
建 物	77,097	固 定 負 債	5,900
器 具 備 品	91,789	繰延税金負債	5,900
無形固定資産	111,265	負 債 合 計	795,195
電話加入権	364	資 本 の 部	
販 売 権	80,000	資 本 金	284,832
ソフトウェア	30,901	資 本 剰 余 金	233,257
投資その他の資産	353,513	資 本 準 備 金	233,257
投資有価証券	40,000	利 益 剰 余 金	1,560,793
子 会 社 株 式	10,994	任 意 積 立 金	12,728
長 期 貸 付 金	2,339	特別償却準備金	12,728
敷 金 保 証 金	296,706	当 期 未 処 分 利 益	1,548,065
保 険 積 立 金	873	資 本 合 計	2,078,883
そ の 他 投 資	2,600	負 債 ・ 資 本 合 計	2,874,078
資 産 合 計	2,874,078		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	3,473,061	3,473,061
売上高		
営業費用	2,079,537	
売上原価	575,085	2,654,623
販売費及び一般管理費		
営業利益		818,438
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	179	
事務手数料収入	7,500	
為替差益	132	
雑収入	31	7,843
営業外費用		
支払利息	184	
株式市場関連費用	19,567	
新株発行費	1,860	
雑損	16	21,628
経常利益		804,653
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除売却損	19,024	
引越関連費用	22,667	
投資有価証券売却損	17,157	58,850
税引前当期純利益		745,803
法人税、住民税及び事業税	296,185	
法人税等調整額	7,500	303,685
当期純利益		442,117
前期繰越利益		1,105,947
当期末処分利益		1,548,065

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕 掛 品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産.....定率法。ただし建物(附属設備は除く)は定額法  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。  
建物 8～38年 器具備品 4～15年
- (2) 無 形 固 定 資 産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

- 新 株 発 行 費.....支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金  
一般債権については、見積繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 118,918千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ機器の一部についてはリース契約により使用しております。

資産の物件名	数	量
サーバー		一式

3. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議を実施し、以下の新株の発行を請求する権利(ストックオプション)を付与しております。

総会決議日	株式の種類	新株発行予定残数	発行価額	権利行使期間
平成12年6月26日	普通株式	1,845株	5,000円	平成14年8月8日～平成22年6月26日
平成13年3月30日	普通株式	713株	5,000円	平成15年3月31日～平成23年3月30日
平成13年10月25日	普通株式	1,897株	5,500円	平成15年10月26日～平成23年10月25日

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高 売上高 2,722千円  
営業取引以外の取引高 200千円

2. 1株当たり当期純利益 3,520円70銭

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 56,439千円

(ご参考)

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,254,076	流 動 負 債	789,295
現金及び預金	850,197	買 掛 金	138,711
売 掛 金	1,246,798	未 払 金	112,256
仕 掛 品	118,037	未 払 費 用	274,142
繰延税金資産	27,726	未払法人税等	194,865
その他流動資産	11,316	未払消費税等	33,133
固 定 資 産	612,106	前 受 金	23,562
有形固定資産	168,902	預 り 金	12,625
建 物	77,097	固 定 負 債	5,900
器 具 備 品	91,805	繰延税金負債	5,900
無形固定資産	111,265	負 債 合 計	795,195
電話加入権	364	少数株主持分	387
販 売 権	80,000	資 本 の 部	
ソフトウェア	30,901	資 本 金	284,832
投資その他の資産	331,938	資 本 剰 余 金	233,257
投資有価証券	29,419	利 益 剰 余 金	1,552,676
長期貸付金	2,339	為替換算調整勘定	165
敷金保証金	296,706	資 本 合 計	2,070,600
保険積立金	873	負債、少数株主持分及び資本合計	2,866,182
その他投資	2,600		
資 産 合 計	2,866,182		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	3,473,364	3,473,364
売上高		
営業費用	2,079,654	
売上原価	575,122	2,654,776
販売費及び一般管理費		
営業利益		818,587
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	179	
事務手数料収入	7,300	
為替差益	132	
雑収入	31	7,643
営業外費用		
支払利息	184	
株式上場関連費用	19,567	
新株発行費	1,860	
持分法投資損失	10,580	
雑損失	16	32,209
経常利益		794,021
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除売却損	19,024	
引越関連費用	22,667	
投資有価証券売却損	17,157	58,850
税金等調整前当期純利益		735,171
法人税、住民税及び事業税	296,185	
法人税等調整額	7,500	303,685
少数株主損失		2
当期純利益		431,488

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	2社
会社の名称	株式会社シンプレクス・ビジネス・ソリューション トリナバム・ソフトウェア・プライベート・リミテッド(インド)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
会社の名称	株式会社シーエムディーリサーチ

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法
-----	-----------

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。ただし建物(附属設備は除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8~38年 器具備品 4~15年
無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
-------	----------------------

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、見積繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表の注記)

有形固定資産の減価償却累計額	119,252千円
----------------	-----------

(連結損益計算書の注記)

1株当たり当期純利益	3,425円27銭
------------	-----------

(重要な後発事象注記)

特記すべき重要な事実はありません。